金融市場NOW

実質GDP（4～6月期）改定値 下方修正へ

製造業を中心に設備投資が鈍化

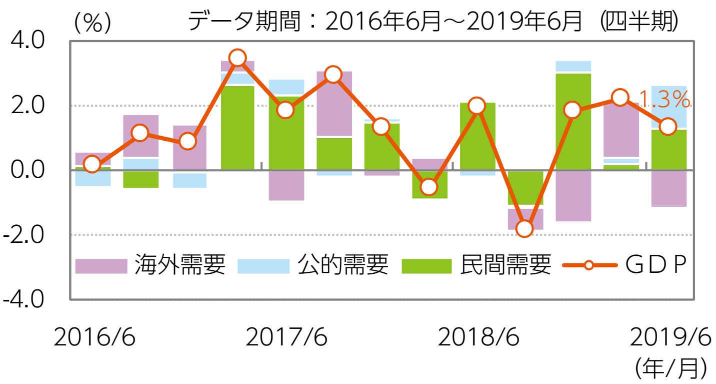
- 内閣府が発表した2019年4～6月期の実質国内総生産（GDP）は、速報値から下方修正された。
- 法人企業統計調査において製造業を中心に民間企業の設備投資の伸びが鈍化したことが反映された。
- 米中貿易摩擦の激化懸念等により外需の伸びは見込みにくく、内需のさらなる拡大が重要となるか。

内閣府が9日9日に発表した2019年4～6月期の実質国内総生産（GDP）改定値は、前期比でプラス0.3%、年率換算でプラス1.3%となり（図表1）、速報値（前期比プラス0.4%、年率プラス1.8%）から下方修正されました。製造業を中心に民間企業の設備投資が速報の段階から下振れしたことが修正の主な要因とみられています。9月1日にトランプ米政権が対中制裁関税第4弾を発動し、中国も即座に報復関税を発動するなど米中貿易摩擦の長期化懸念がくすぶっていることから、引き続き世界経済の先行き不透明感は根強く、国内経済への影響を注視していく必要がありそうです。

今回の改定では、9月2日に公表された法人企業統計調査において民間企業の設備投資の伸び（前年同期比）が鈍化したことなどが反映されました。特に、製造業は前年同期比マイナス6.9%と、2017年4～6月期以来2年ぶりにマイナスへ転じ（図表2）、米中貿易摩擦による中国経済の減速が、国内の製造業の設備投資を中心に影響を及ぼし始めていることが浮き彫りとなったようです。

設備投資の低迷を受け、公的需要と民間需要の合計である内需のGDPへの寄与度は速報値から0.1%下方修正となりプラス0.6%。輸出から輸入を引いた外需は速報値のマイナス0.3%から変わらずでした。年内に米国による対中制裁関税の発動が予定されており、中国の景気減速が見込まれることから対中輸出の落ち込みが予想されるため、当面は外需の伸びは見込みにくく、今後のGDPの成長には引き続き内需の拡大が重要になりそうです。

図表1： 外需の落ち込みを内需が補う



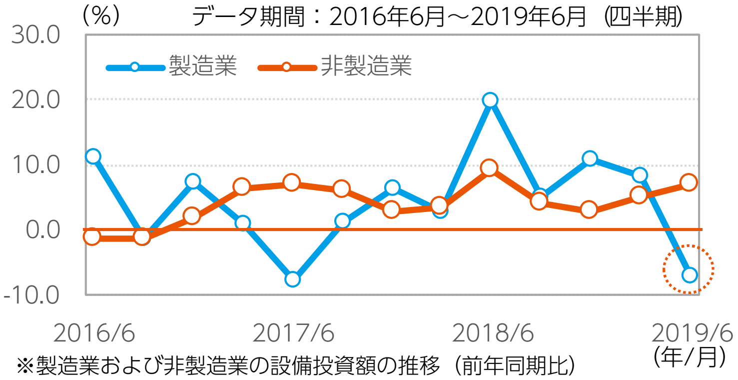
※実質国内総生産（GDP）増減率の寄与度の内訳推移（前期比、年率）

≪ 2019年4～6月期の実質GDP増減率（前期比）の内訳 ≫

GDP	0.3%（0.5%）
民間最終消費支出	0.6%（▲0.0%）
民間住宅	0.1%（0.8%）
民間企業設備	0.2%（▲0.2%）
民間在庫変動	▲0.0%（0.1%）
政府最終消費支出	1.2%（▲0.1%）
公的固定資本形成	1.8%（1.5%）
財貨・サービスの輸出	▲0.0%（▲2.0%）
財貨・サービスの輸入	1.7%（▲4.3%）

＊1 カッコ内は2019年1～3月期　＊2 ▲はマイナスを表します。
＊3 民間在庫変動はGDPの伸びに対する寄与度を記載

図表2：製造業の設備投資が2年ぶりにマイナス



※製造業および非製造業の設備投資額の推移（前年同期比）
＊金融業・保険業を除く

出所）図表1は内閣府、図表2は法人企業統計調査のデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞
ニッセイアセットマネジメント株式会社

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/